

Sustainability Data Book 2021

アニュアルレポート2021 別冊
サステナビリティ・データブック

2021年3月期
SCREEN グループ

社会的側面の報告

労働力	1
<ul style="list-style-type: none"> ● 社員数 ● 地域別社員数 ● 平均年齢 ● 社員一人当たりの平均勤務年数 ● 社員一人当たりの平均年間給与 ● 離職者の状況 	
多様性	2
<ul style="list-style-type: none"> ● 女性社員数 ● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率 ● 正社員における外国人比率 ● 障がい者雇用 ● 定年退職後の再雇用 	
雇用創出	2
<ul style="list-style-type: none"> ● 採用実績 ● 新卒入社者の3年後定着状況 	
ワークライフバランス	3
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児関連制度利用人数 ● 育児休職取得率 ● 介護関連制度利用人数 ● 有給休暇取得率 	
労働安全衛生	4
<ul style="list-style-type: none"> ● 労災・事故発生件数 ● 安全衛生活動 ● 労働災害発生率 ● 労働災害強度率 ● 安全衛生教育の受講者数 ● EHS教育体系 	
行動規範教育・社会貢献活動	5
<ul style="list-style-type: none"> ● CSR憲章教育 ● 社会貢献活動 	
社外からの評価(CSR関連)	6
<ul style="list-style-type: none"> ● 表彰・受賞・認定等 	

環境的側面の報告

マネジメントシステム	7
<ul style="list-style-type: none"> ● ISO認証取得状況 ● ISO認証取得率 ● 法令の順守状況とクレーム報告 	
環境会計	8
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全コスト ● 環境保全効果 	
温室効果ガス	9
<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量 ● グリーン電力 ● エネルギー使用量 ● CO₂排出量削減対策 主な取り組み 	
輸送・物流	11
<ul style="list-style-type: none"> ● 物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳 ● モーダルシフトによるCO₂削減量 ● 輸送にかかわるトラックの台数 ● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮 	
化学物質	12
<ul style="list-style-type: none"> ● PRTR法届出対象物質データ ● PCB処理状況 	
廃棄物・再資源化	13
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物・有価物総排出量 ● 廃棄物・有価物 ● 廃棄物の内訳 ● 有価物の内訳 	

水	14
<ul style="list-style-type: none"> ● 取水量 ● 排水量 ● BOD、COD排出量 ● 純水使用量 	
大気	14
<ul style="list-style-type: none"> ● SOx、NOx排出量 ● VOC排出量 	
製品の環境負荷削減	14
<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率 	

技術基盤

特許	15
<ul style="list-style-type: none"> ● 特許保有件数 ● 特許査定率 	

(注)各項目で対象範囲の記載がない場合は、持株会社である「(株)SCREENホールディングス」および下記「事業会社」「機能会社」を指す

事業会社：(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREEN PE ソリューションズ、(株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ

機能会社：(株)SCREEN IP ソリューションズ

※ 2018年3月期以前の集計データには、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ(2019年1月、(株)SCREEN MFG サービスに吸収合併)を含む

※ 2019年3月期以前の集計データには、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ(2019年10月、(株)SCREENビジネスエキスパートに吸収合併)を含む

社会的側面の報告

労働力

● 社員数

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
正社員	男性	2,031	2,034	2,019	1,965	1,932
	女性	134	147	164	171	186
	計	2,165	2,181	2,183	2,136	2,118
契約社員	男性	13	19	24	34	4
	女性	2	0	0	0	2
	計	15	19	24	34	6
合計		2,180	2,200	2,207	2,170	2,124

(人)

● 地域別社員数(SCREENグループ)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内(日本)	3,403	3,484	3,602	3,601	3,568
北米	368	384	430	422	409
欧州	470	508	497	474	460
アジア・オセアニア	1,181	1,459	1,570	1,577	1,545
合計	5,422	5,835	6,099	6,074	5,982

(人)

● 平均年齢

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
男性	45.6	45.5	44.9	44.6	44.8
女性	39.8	40.2	40.1	38.8	39.3
全体	45.3	45.1	44.6	44.2	44.3

(歳)

● 社員一人当たりの平均勤務年数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
男性	20.6	20.1	19.1	18.7	18.8
女性	16.6	16.9	15.9	14.4	14.1
全体	20.3	19.9	18.9	18.3	18.4

(年)

● 社員一人当たりの平均年間給与

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	9,188,000	9,554,000	9,623,000	8,805,000	8,364,000

(円)

(注)1,000円未満は切り捨て

● 離職者の状況

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
早期退職	男性	4	19	31	12	12
	女性	0	0	2	0	0
	計	4	19	33	12	12
自己都合	男性	10	8	29	18	22
	女性	1	0	3	3	3
	計	11	8	32	21	25
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
転籍	男性	11	21	37	15	15
	女性	0	1	0	0	0
	計	11	22	37	15	15
他	男性	3	3	2	4	2
	女性	0	0	0	0	0
	計	3	3	2	4	2

(人)

(注1)定年退職者を除く

(注2)早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

多様性

● 女性社員数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
総合	84	94	112	126	135
事務	50	53	52	45	51
合計	134	147	164	171	186

● 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率

2021年3月期		管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役
全体		636	122	26	5
女性比率	うち女性	17	2	0	0
	女性比率	2.67%	1.64%	0.00%	0.00%
外国人比率	うち外国人	5	1	0	0
	外国人比率	0.79%	0.82%	0.00%	0.00%

(注) 執行役員には社長執行役員を含む

● 正社員における外国人比率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
外国人	27	31	40	47	45
正社員における外国人比率	1.25%	1.42%	1.83%	2.20%	2.12%

(注) 国内事業所

● 障がい者雇用

	2017年6月1日	2018年6月1日	2019年6月1日	2020年6月1日	2021年6月1日
雇用者数					
	男性	44	50	55	56
	女性	9	12.5	14	13
	計	53	62.5	69	69
雇用率	2.05%	2.35%	2.59%	2.61%	2.58%

(注) 厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より

● 定年退職後の再雇用

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
雇用者数					
	男性	79	119	149	185
	女性	4	4	3	3
	計	83	123	152	188

雇用創出

● 採用実績

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新卒採用					
	男性	44	47	55	51
	女性	8	7	11	21
	計	52	54	66	72
中途採用					
	男性	27	63	96	42
	女性	0	5	9	1
	計	27	68	105	43
正社員採用者の中途採用比率	34.2%	55.7%	61.4%	37.4%	20.0%

● 新卒入社者の3年後定着状況

	2014年4月入社	2015年4月入社	2016年4月入社	2017年4月入社	2018年4月入社
男性	97.7	97.7	93.2	100.0	100.0
女性	100.0	100.0	100.0	71.4	90.9
全体	97.8	98.1	94.2	96.3	98.5

ワークライフバランス

● 育児関連制度利用人数

(人)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 ^{※1}	2020年3月期	2021年3月期
産前・産後休暇取得者数		8	2	6	5	8
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	1	57	69	58 ^{※2}
	女性	6	5	5	6	6
	計	6	6	62	75	64
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	3	2	1	1	1
	女性	48	45	45	37	43
	計	51	47	46	38	44

※1 2019年3月期より配偶者育児休職制度を導入

※2 育児休職取得者数(男性)のうち、配偶者育児休職制度を54名、育児休職制度を10名が利用。(6名は両制度を併用)

● 育児休職取得率

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
男性	0.00	1.23	91.94	90.79	92.06
女性	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
全体	8.82	7.14	92.54	91.46	92.75

● 介護関連制度利用人数

(人)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
介護休業取得者数 [※]	男性	2	1	1	0	0
	女性	0	0	1	0	0
	計	2	1	2	0	0
介護休職取得者数 [※]	男性	1	1	0	0	0
	女性	0	0	0	1	0
	計	1	1	0	1	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	1	1	0
	計	0	0	1	1	0

※ 介護休業：法定通算93日まで／介護休職：法定の介護休業満了日の翌日から235日間

● 有給休暇取得率

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	75.0	74.5	80.8	83.4	78.9

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

労働安全衛生

● 労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災	5	6	5	2	3
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員事故	4	4	3	12	5
国内子会社社員労災	5	15	9	4	6
国内子会社社員事故	5	5	4	0	2
協力企業労災	6	7	16	18	10
協力企業事故	2	3	1	8	10
休業4日以上労災	3	1	4	6	4

● 労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
海外子会社社員労災	13	15	14	17	6
海外子会社社員事故	2	14	8	5	0
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0	3
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0	3
協力企業労災	0	2	0	1	2
協力企業事故	0	0	0	0	0

(注)労働災害(労災) : 就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等

業務上事故(事故) : 従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)

● 安全衛生活動

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
4日以上の休業災害(件)	3	1	4	6	4
労働災害ポイント*(ポイント)	350	350	570	530	420
グローバルでの休業災害(件)	13	10	14	8	6
交通人身事故(件)	2	10	6	2	4
定期健康診断率(%)	100	100	100	100	100
海外赴任者の健康診断率(%)	91	90	94	69	70

※ 当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。(目標:250ポイント以内)

● 労働災害度数率

	2016年*	2017年*	2018年*	2019年*	2020年*
労災度数率	0.19	0.00	0.25	0.00	0.22
〈参考〉製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	1.15	1.02	1.20	1.20	1.21
〈参考〉電気機械器具製造業労災度数率平均 (出典:厚生労働省)	0.51	0.45	0.58	0.54	0.52

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
 ※年の表記は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 労働災害強度率

	2016年*	2017年*	2018年*	2019年*	2020年*
労災強度率	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
〈参考〉製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
〈参考〉電気機械器具製造業労災強度率平均 (出典:厚生労働省)	0.05	0.02	0.02	0.01	0.05

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1千延べ実労働時間当たりの延労働損失日数
 ※年の表記は、は、1月1日から12月31日までを表します。例えば、2016年は、2016年1月1日から12月31日を表します。厚生労働省による平均の算出期間に整合しています。

● 安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
新入社員安全衛生教育	76	82	104	144	67
新入社員安全衛生フォローアップ教育	73	82	100	105	53
管理者教育	37	38	38	27	33
職長教育	31	31	3	46	17
リスクアセッサー教育	61	88	40	37	62

● EHS教育体系

基礎コース	職種別コース
一般社員コース/新卒、中途導入	製品設計者コース
一般社員コース/防災EHS基礎	購買担当コース
職長コース	施設運転担当者コース
管理者コース	工場設備管理者コース
セルフケア・ラインケア	廃棄物管理者担当者コース
BCP・BCM安否確認訓練	化学物質管理者コース
EHS運営コース	組織別コース
各防災EHS管理責任者/事務局コース	法定資格者コース
課題別分科会員コース	顧客別ライセンス教育コース
内部EHS監査員コース	顧客訪問者コース
EHSエキスパート養成コース	防災訓練
環境アセッサーコース	緊急事態対応訓練
OHSMSリスクアセッサーコース	BCPに基づいて作成したシナリオ演習
製品リスクアセッサーコース	各サイト/ライン/グループに必要な資格等
製品安全エキスパート養成コース	
BCMS・BIA・リスクアセッサーコース	
BCMS演習トレーナー養成コース	
規定改訂周知教育	
災害分析教育	

行動規範教育・社会貢献活動

● CSR憲章教育(国内グループ)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
e-ラーニング修了率	86.5	92.0	—	94.5
CSRトーク実施率	81.8	81.0	86.3	87.0

● 社会貢献活動

環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、「京都モデルフォレスト運動」の推進及び水源のかん養等の森林の公益的機能の増進に協力しています。 ● 2018年より京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、絶滅寸前の希少植物の生育を進めています。 ● 2016年より京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。 ● 2016年より琵琶湖博物館の事業に協賛しています。
サイエンス・教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都先端科学大学との包括連携協定に基づき、人材育成に取り組みます。 ● 京都工芸繊維大学と、技術の社会実装による地域社会の課題解決を目的に、包括技術交流に関する協定を締結しました。 ● 同志社大学大学院ビジネス研究科と「産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」を協力して推進するための包括的連携協定を締結しました。 ● 龍谷大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。 ● 貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館に協賛しています。 ● 「PHP思いやり運動」に協賛し、使用済み切手を集め送付しています。 ● 2009年より京都モノづくりの殿堂・工房学習を通じて小学生を対象とした教育支援を行っています。 ● 2020年9月 SCREEN SPE Singaporeは、「Do-It-Yourself」トートバックをSingapore Children's Societyに寄付しました。 ● SCREEN SPE USA アリゾナの従業員は、寄付を募り、企業マッチングを行い、Camp Kesemを支援しました。 ● 2007年より、SCREEN HD Koreaは地元の若者に奨学金を提供しています。 ● SCREEN SPE Koreaは、各種病気や疾患に苦しんでいる子供たちのいる家庭が、健康的な生活を営むことができるよう 継続的に支援しています。
スポーツ・文化の支援・振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社/洛西/門前仲町各事業所では、「天才アートKYOTO」(NPO法人 障害者芸術推進研究機構)に所属する作家が手掛けた作品を展示し、創作活動を支援しています。 ● 2019年より、小学校の授業に京都サンガF.C.のコーチを派遣するサンガつながり隊に協賛しています。 ● 2019年より「京都府サッカー協会」に協賛しています。 ● 2018年より、京都国立博物館のミュージアムパートナー制度に協賛しています。 ● 「おんらいん京都マラソン2021」に協賛しました。 ● 2014年より「京都レディースオープン」に協賛しています。 ● フィールドホッケー日本代表「山崎晃嗣」選手をスポンサーとして応援しています。 ● 本社敷地内の赤穂義士遺髪塔で毎年12月に供養法要を行っています。
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都府と「地域活性化包括連携協定」締結し、社会課題解決のための取り組みを実施しています。 ● SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都モデルフォレスト運動への参画をきっかけに取り組んだ米作りによる収穫米540kgを、京都府内8つの児童養護施設に寄付しました。 ● 2018年より、備蓄している非常食などを定期更新する際、余剰となったものをフードバンク滋賀に寄付し、生活困窮者等への支援活動を行っています。 ● 2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で17万食以上の給食を届けたこととなります。 ● SCREEN HD KoreaとTrivisは、COVID-19の影響により血液不足に直面している赤十字の献血に参加しました。 ● SCREEN SPE Koreaは、COVID-19感染予防のために、大邱地域の低所得児童が所属する家庭(50世帯)及び子供たちにマスク、手消毒剤などの感染予防物品を支援しました。 ● SCREEN SPE USA オレゴンの従業員は、Americaresへの寄付を行いました。

社外からの評価(CSR関連)

● 表彰・受賞・認定等

	対象	団体名	表彰、受賞、認定の内容	結果
2020年 4月	SCREENグラフィックソリューションズ	日本印刷産業連合会	GP資機材認定で、4機種群が、環境配慮の度合いが最も高い「3つ星」認定	認定
2020年 5月	SCREEN SPE サービス	京都府立医科大学付属病院	新型コロナウイルス感染症対策で、耐薬エプロン「SEBAPRON」の寄付に対する感謝状	表彰
2020年 6月	野洲事業所	守山野洲安全運転管理者協会 守山警察署	無事故無違反運動表彰	表彰
2020年 7月	SCREENグループ	京都府	特許1件が「最優秀賞」、特許3件が「入賞」を受賞	受賞
2020年 7月	野洲事業所	守山警察署 自動車安全運転センター滋賀県事務所	優秀安全運転事業所表彰「銀賞」	受賞
2020年10月	SCREENホールディングス	京都市	新型コロナウイルス感染症対策支え合い特別表彰	表彰
2020年11月	SCREENホールディングス	熊本県	令和2年7月豪雨の復興への義援金に対する感謝状	表彰
2020年11月	SCREENグループ	発明協会	SCREENグループの特許4件が「発明奨励賞」を受賞	受賞
2020年11月	SCREEN GP China	World Green Organization	Green Office Awards	受賞
2020年12月	SCREEN SPE Taiwan	台湾政府 衛生福利部	健康職場管理賞	受賞
2021年 3月	FEBACS	経済産業省	健康経営優良法人(中小企業部門(ブライツ500))	認定
2021年 3月	SCREENホールディングス	NPO法人TABLE FOR TWO International	シルバーサポーター	認定
2021年 3月	SCREENホールディングス	滋賀県	「滋賀県がんばる医療・福祉応援寄附」に対する感謝状	表彰
2021年 3月	SCREENホールディングス	京都府	「新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金」に対する感謝状	表彰
2021年 3月	SCREENホールディングス	経済産業省	健康経営優良法人2021～ホワイト500～	認定

環境的側面の報告

マネジメントシステム

● ISO認証取得状況(国内グループ)

2021年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済	
事業・機能会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN IPソリューションズ		取得済	取得済	取得済		

2021年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	ISO50001	ISO22301	ISO/IEC27001
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN MFG サービス		取得済	取得済			
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済			取得済
	FEBACS	取得済	取得済	取得済			
	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済			
その他	SCREEN SPE サーク		取得済	取得済			
	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済			
	SCREEN ICT ソフトウエア		取得済	取得済			取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済			
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済			取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済			
	SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済	取得済	

● ISO認証取得状況(海外グループ)

2021年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	ISO45001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers	取得済		取得済
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済		
その他	SCREEN HD Korea	取得済		

● ISO認証取得率

2021年7月末現在(%)

ISO9001	規格の国内事業会社、製造・サービスグループ会社における認証取得率	65
ISO9001	規格の海外生産拠点における認証取得率	50
ISO14001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	92
ISO14001	規格の海外生産拠点における認証取得率	17
ISO50001	規格の国内主要製造拠点における認証取得率	100
ISO45001	規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	92
ISO45001	規格の海外生産拠点における認証取得率	17

● 法令の順守状況とクレーム報告(国内グループ)

2017年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2018年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2019年3月期	SCREENセミコンダクターソリューションズ フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに 機器の廃棄処分が行われた(彦根事業所)。 1件
2020年3月期	特に問題は発生しませんでした。
2021年3月期	特に問題は発生しませんでした。

環境会計

● 環境保全コスト(国内グループ)

分類	保全費用(百万円)				投資額(百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1. 事業エリア内コスト								
①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	218	177	165	231	41	92	64	32
②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	25	57	63	76	14	88	84	8
③資源循環 廃棄物適正処理	71	73	83	81	10	0	0	0
2. 上下流コスト	742	805	506	778	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	179	185	166	286	0	9	4	71
4. 研究開発コスト	2,084	2,283	2,153	2,151	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	16	32	18	24	11	15	8	8
6. 環境損傷対応コスト	20	16	15	73	0	0	0	0
合計	3,356	3,623	3,169	3,700	77	204	159	120

● 環境保全効果

分類	効果量(t)				効果額(百万円)			
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
各種使用薬品量削減による効果	▲6	▲5	9	1	▲10	▲6	13	1
エネルギー使用量削減による効果	▲755CO ₂ e	2,628CO ₂ e	1,453CO ₂ e	2,999CO ₂ e	▲1	44	33	▲6
廃棄物排出量削減による効果	▲534	▲97	435	▲224	▲6	▲1	5	▲3
リユース・リサイクルによる効果※	11	8	2	5	1,132	1,106	666	1,136
合計					1,114	1,143	717	1,128

※ 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

温室効果ガス

● CO₂排出量

(tCO₂e)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
Scope1					
国内グループ	12,009	11,861*	11,375*	10,560*	9,950*
海外グループ	254	373	242	2,037	664
全グループ	12,263	12,234	11,617	12,594	10,614
Scope2					
国内グループ	38,441	39,284*	36,564*	37,465*	36,007*
海外グループ	2,652	3,258	2,385	4,733	4,049
全グループ	41,093	42,542	38,949	42,198	40,056
Scope1+2					
国内グループ	50,451	51,145	47,939	48,025	45,957
海外グループ	2,906	3,630	2,627	6,769	4,713
全グループ	53,357	54,776	50,566	54,792	50,670
国内グループ 出荷重量原単位 (tCO ₂ e/t)	6.71	6.72	6.12	7.09	7.00
全グループ 売上原単位 (tCO ₂ e/億円)	17.8	16.1	13.9	17.0	15.8
Scope3					
全グループ	2,632	2,384	2,764	2,257	2,307
カテゴリ別					
1.購入する製品・サービス	65.2	52.6	52.2	51.0	39.9
2.資本財	(未算定)	(未算定)	0.527	24.0	7.84
3.燃料及びエネルギー関連活動	(未算定)	(未算定)	(未算定)	5.91	9.03
4.輸送・流通(上流)	0.828	0.822*	0.877*	0.795	0.863
5.事業所から発生する廃棄物	1.01	0.791	0.973	1.12	0.556
6.出張	1.95	1.95	(未算定)	0.790	0.778
7.従業員の通勤	2.31	2.31	1.91	2.77	2.73
8.リース資産(上流)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)	(Scope1,2に含む)
9.輸送・流通(下流)	(未算定)	(未算定)	(未算定)	21.0	27.3
10.販売した製品の加工	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
11.販売した製品の利用	2,543	2,306	2,603	2,149*	2,218*
12.販売した製品の処理	17.4	19.5	19.3	0.501	0.139
13.リース資産(下流)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)	(カテゴリ-11に含む)
14.フランチャイズ	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)
15.投資	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)	(非該当)

2021年3月期のグループ全体のCO₂排出量は50,670 tCO₂eで、前年比で約7.5%減少しました。

(注) Scope1は、直接的なGHG排出量。Scope2は、電力としての間接的なGHG排出量。温室効果ガス(GHG)プロトコルで国際的に認められたGHG排出量の算定と報告の基準。Scope2はマーケット基準で算出

Scope3は自社バリューチェーンの間接的なGHG排出量。2020年3月期からカテゴリ-1、2、5、6、7、12の算定方法を見直した。

※温室効果ガス排出量の第三者検証(GHG第三者検証)を実施

Scope1 国内グループ:9,950 tCO₂e(エネルギー起源の二酸化炭素排出量を対象とし、移動体からの燃料使用に伴う排出は含まれない)

Scope2 国内グループ:36,007 tCO₂e

Scope3 カテゴリ-11:2,218千tCO₂e

● グリーン電力

(MWh)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
グリーン電力 購入量	0	0	1,665	1,706	1,662
CO ₂ 削減量(t)			724.0	600.5	565.1
太陽光発電システム発電量	355	366	354	366	348

・2021年3月期は本社事業所の年間消費電力量にあたる166万2千kWhの「グリーン電力証書」を購入、本社事業所の電力由来のCO₂排出量ゼロを達成しました。

● エネルギー使用量

(MWh)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
Scope1					
直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)					
国内グループ	57,481	56,867	54,835	50,808	47,818
海外グループ	1,250	1,836	1,192	9,848	2,202
全グループ	58,731	58,703	56,027	60,656	50,020
Scope2					
間接エネルギー(電力)					
国内グループ	75,389	76,684	81,712	86,944	87,812
海外グループ	6,371	7,300	7,665	12,075	10,654
全グループ	81,760	83,984	89,377	99,019	98,466
Scope1+2					
エネルギー使用量					
国内グループ	132,870	133,551	136,547	137,752	135,630
海外グループ	7,621	9,136	8,857	21,923	12,856
全グループ	140,491	142,687	145,404	159,675	148,486

・2021年3月期の全グループのエネルギー使用量は148,486 MWhで、前年比で約7.0%減少しました。

● CO₂排出量削減対策 主な取り組み

	項目	事業所	削減効果	
2019年3月期	空調方式変更、照明LED化	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	873.0 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	24,031 千円
	事務棟エアコン更新、生産冷却用チラー更新	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	99.0 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	2,489 千円
	マルチエアコン更新	久御山事業所	CO ₂ 削減実績	23.0 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	631 千円
	空調方式変更	西京極事業所	CO ₂ 削減実績	22.0 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	138 千円
	照明LED化	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	19.0 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	447 千円
工業用水加圧ポンプ設備更新	多賀事業所	CO ₂ 削減実績	2.0 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	55 千円	
グリーン電力証書	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)	CO ₂ 削減実績	724.0 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	- 千円	
2020年3月期	吸収式冷凍機更新	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	221.7 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	5,190 千円
	吸収式冷凍機更新 (ターボ冷凍機導入)	多賀事業所	CO ₂ 削減実績	932.6 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	12,052 千円
	空調熱源設備更新 (吸収式冷温水機、空冷ヒートポンプチラー)	京都南事業所	CO ₂ 削減実績	41.2 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	1,440 千円
	グリーン電力証書	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)	CO ₂ 削減実績	600.5 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	-
	空気調和機更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	17.7 tCO ₂ e/年
			経費削減実績	257 千円
エアコン更新	久御山事業所	CO ₂ 削減実績	25.4 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	836 千円	
エレベータリニューアル	久御山事業所	CO ₂ 削減実績	1.4 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	44 千円	
エアコン更新	SCREEN SPE ワークス	CO ₂ 削減実績	9.7 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	212 千円	
グリーン電力証書	SCREENの森保全活動CO ₂ 吸収量 (京都モデルフォレスト)	CO ₂ 削減実績	565.1 tCO ₂ e/年	
		経費削減実績	-	

・2021年3月期は合計623 tCO₂e/年の削減対策を実施しました。グループ全体のCO₂排出量の約1.2%削減に相当します。

(注) 排出係数は該年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

● 物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳

(tCO₂e)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自動車	816	819	884	794	863
船舶	11.8	3.2	3.9	0.4	0.3
鉄道	0	0	0	0	0

● モーダルシフトによるCO₂削減量

	運用台数(台)					CO ₂ 削減量(tCO ₂ e)				
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
海上輸送	85	39	23	7	5	78.4	26.8	13.8	1.2	1.0
鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

● 輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	3,896	4,471	4,363	3,915	4,034
内航船運用台数(九州方面)	86	39	23	7	5

● 輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	927kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	356tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 ^{※1} は11%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は25.75t
	2018年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース
2018年3月期	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	225tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 [※] は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.23t
	2019年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース
2019年3月期	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	163tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 [※] は6.3%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は31.38t
	2020年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース
2020年3月期	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	73tの木材削減実績。 総木材使用量に対する削減率 [※] は7.9%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は32t
	2021年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース
2021年3月期	半導体製造装置輸出梱包のエアキャップ削減	エアキャップ削減量は6t ^{※2}

※1 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

※2 梱包方法を見直し、エアキャップを使用せずに製品を安全に運搬、納品することを実現
梱包ESPIE(エスピーエ)化は、定常化、梱包サイズ見直しによる木材の削減は計測を終了

化学物質

● PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

物質名	政令番号	使用量(t)				
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
塩化第二鉄	71	44.2	49.3	47.4	45.4	46.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	7.3	8.2	9.4	8.5	6.6

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

物質名	移動量(t)								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	47.4	45.4	46.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	9.4	8.5	6.6

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」は全て廃棄物として処理しています。

(注)年間使用量0.5t以上を掲載

● PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
高圧コンデンサー	0	0	0	0	0
低圧コンデンサー	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器 ^{※1}	179	179	179	0	0
トランス ^{※2}	0	0	0	0	1
リアクトル	0	0	0	0	0
コンデンサー	0	0	0	0	0

※1 蛍光灯安定器処分完了(2020年3月期)

※2 設備更新により廃棄物として計上(2022年3月期に処分予定)

廃棄物・再資源化

● 廃棄物・有価物総排出量

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内グループ	1,961	2,495	2,592	2,157	2,385
海外グループ	100	201	173	146	201
グループ全体	2,061	2,696	2,765	2,304	2,586

● 廃棄物・有価物(国内グループ)

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
廃棄物・有価物総排出量	1,961	2,495	2,592	2,157	2,385
廃棄物循環資源の量	1,891	2,380	2,463	2,080	2,252
再資源化率(%)	96.4	95.4	95.0	96.4	94.4
廃棄物最終処分量	71	115	129	77	135

● 廃棄物の内訳(国内グループ)

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
有害廃棄物量	186.0	195.1	222.4	187.8	160.2
汚泥	394.2	525.7	413.4	354.4	366.7
一般用紙	39.7	27.3	52.5	16.2	19.5
廃プラスチック	144.5	186.4	249.8	276.0	363.3
ダンボール	40.2	50.2	46.3	37.0	14.0
布類、木屑	134.5	124.2	204.0	200.5	172.1
廃アルカリ	14.0	15.7	18.8	18.9	11.5
金属屑	29.7	30.2	85.6	10.4	19.2
紙類	44.1	75.4	105.6	75.2	72.3
廃油	24.6	59.1	56.4	60.0	64.1
陶器、ガラス	28.9	19.1	18.5	22.1	20.5
電線、プリント基板	9.6	1.2	1.8	0.0	0.0
生ごみ	8.6	9.0	8.1	10.0	9.4
廃フィルム	23.6	26.3	30.1	18.3	0.0
電池	0.9	0.8	1.4	2.7	0.7
廃酸	12.3	63.8	24.9	30.3	48.6
廃蛍光灯	2.2	3.1	1.6	2.3	1.9
その他	6.2	10.7	9.3	7.8	4.7

● 有価物の内訳(国内グループ)

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ダンボール	190.4	198.5	304.4	301.2	296.7
金属	262.8	499.1	381.7	237.1	472.1
一般用紙	167.1	251.8	258.4	200.8	211.2
プラスチック	72.5	32.1	25.7	7.3	2.5
フィルム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス(ウエハー)	2.1	0.9	1.3	2.6	1.9
雑誌、カタログ	117.3	76.2	29.6	25.7	23.1
その他	5.5	13.4	40.3	52.3	29.0

水

● 取水量

(千㎡)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内グループ					
工業用水	1,696	1,697	1,703	1,726	1,707
上水	308	316	328	324	305
地下水	1.4	0.7	0.001	1.9	3.1
計	2,005	2,013	2,030	2,052	2,015
国内主要6事業所				2,026*	1,987*
海外グループ					
上水	29	50	72	35	31
グループ全体	2,034	2,063	2,102	2,087	2,046

※国内主要6事業所の取水量については第三者検証を実施。

国内主要6事業所：彦根事業所、本社、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

● 排水量(国内グループ)

(千㎡)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
公共用水域・下水道	1,978	1,971	1,976	2,006	1,976

● BOD、COD排出量

(千㎡)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
BOD ^{※1}	3.8	3.5	3.7	3.3	5.3
COD ^{※2}	1.9	1.7	1.5	1.4	1.5

※1 対象事業所：彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、久御山事業所

※2 対象事業所：彦根事業所、野洲事業所

● 純水使用量

(千㎡)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純水使用量 [*]	278	641	627	613	607

※ 対象事業所：彦根事業所、洛西事業所、多賀事業所、野洲事業所、SCREEN SPE ワークス、SCREEN SPE クォーツ

大気

● SOx、NOx排出量(国内グループ)

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	2.6	3.4	2.4	1.9	2.6

● VOC排出量(彦根事業所、多賀事業所)

(t)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
VOC排出量	317	305	280	284	226

製品の環境負荷削減

● グリーンプロダクツの認定製品数と売上高占有率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
認定製品数	133	137	144	152	163
売上高占有率(%)	94	95	94	92	93

グリーンプロダクツ：基準となる製品の「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」と比較し、適合した製品をグリーンプロダクトとして認定

認定製品は右記サイト参照 www.screen.co.jp/sustainability/environment/products

技術基盤

特許

● 特許保有件数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内(日本)	2,115	2,196	2,232	2,320	2,221
北米	771	819	860	938	1,063
欧州	232	258	300	343	274
アジア・オセアニア	1,300	1,489	1,740	2,103	2,409
合計	4,418	4,762	5,132	5,704	5,967

(件)

● 特許査定率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内(日本)	91	88	90	88	88
海外	88	88	91	91	87
全体	90	88	90	90	88

(%)

株式会社 SCREENホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
お問い合わせ先: CSR推進室
Tel: 075-414-7205
www.screen.co.jp/contact/csr

SDB2021J_2021.9 R1